

事業計画書目次

[文化観光局]

4款1項4目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	戦略的誘客プロモーション事業	248,642	248,642	119,459	119,459	129,183	129,183	○
2	受入環境整備事業	52,204	52,204	47,182	47,182	5,022	5,022	
3	三溪園施設整備等支援事業	197,706	196,934	182,414	181,570	15,292	15,364	
4	観光施設維持管理事業	118,442	52,992	108,681	42,289	9,761	10,703	
5	ヨコハマ・グッス「横浜001」育成支援事業	1,500	1,500	1,503	1,503	△3	△3	
6	観光振興事業	38,584	38,584	49,126	49,126	△10,542	△10,542	
7	DMO推進事業	121,423	121,423	26,500	26,500	94,923	94,923	○
8	戦略的賑わい創出事業	79,000	79,000	0	0	79,000	79,000	○
9	MICE誘致・開催支援事業	385,913	△327,249	810,888	87,188	△424,975	△414,437	
10	20街区MICE施設整備運営事業	3,297,991	3,107,605	3,297,903	3,162,133	88	△54,528	
11	減債基金積立金	57,592	0	58,016	0	△424	0	
	市内観光復興支援事業	0	0	300,000	300,000	△300,000	△300,000	
	観光資源魅力アップ事業	0	0	69,200	69,200	△69,200	△69,200	
	計	4,598,997	3,571,635	5,070,872	4,086,150	△471,875	△514,515	

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	観光振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1, 2	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	
事業名称	戦略的誘客プロモーション事業				政策番号	22	政策指標	1
					施策番号	3	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	248,642					248,642
補助事業 単独事業						0
令和4年度	119,459					119,459
増△減	129,183	0	0	0	0	129,183

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	267,054	232,240	150,489	248,642	248,642	248,642
算 市債+一般財源	267,054	232,240	150,489	248,642	248,642	248,642
決 事業費	262,385	176,921	134,298			
算 市債+一般財源	262,385	176,921	134,298			

事業概要	<p>新型コロナウイルス感染症からの観光市場の回復状況を見極めながら、時宜をとらえた効果的なセールスやプロモーションを実施します。国内向けには、旅行会社へのセールスや観光キャンペーン等によるプロモーションにより誘客促進を図ります。海外向けには、OTAを活用したプロモーションや、観光レップによる情報発信や現地旅行会社へのセールス・プロモーション、訪日市場の回復状況に応じた商談会への参加等を実施し、市内への誘客を促進します。また、横浜の観光公式ウェブサイト「横浜観光情報」やSNS等を活用して、国内外に向けて横浜の観光・MICEに関する情報を発信します。</p>								
事業開始年度	平成16年度								
根拠法令・方針決裁等	観光立国推進基本法、明日の日本を支える観光ビジョン、横浜市「公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー」補助金交付要綱								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>市の将来人口推計によると2021年の市の生産年齢人口は約231万人ですが、2065年には約162万人となり、市税収入の減収が見込まれます。また、国は観光立国の実現に向け、2030年の目標値を設定し、観光施策を推進しています（訪日外国人旅行者数：6,000万人、訪日外国人旅行消費額：15兆円、日本人国内旅行消費額：22兆円等）。本事業は、国内外からの誘客を促進することにより、観光消費額の拡大を図り、市内経済の活性化に寄与することを目的としています。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市内生産年齢人口推計値：約231万人（2021年）→約162万人（2065年） 出典：横浜市将来人口推計 市税収入推計値：7,923億円（2021年）→6,839億円（2065年（中位推計）） 出典：横浜市の長期財政推計 訪日外国人旅行者数：3,188万人（2019年実績）→6,000万人（2030年目標） 訪日外国人旅行消費額：4兆8,135億円（2019年実績）→15兆円（2030年目標） 日本人国内旅行消費額：21.9兆円（2019年実績）→22兆円（2030年目標） 出典：明日の日本を支える観光ビジョン、観光白書 観光協会のサイトを利用する人の割合：26.1%（旅マエ・観光名所） 出典：(株)JTB「『コロナ禍の生活におけるインターネットやSNSからの“情報”に対する意識と旅行』に関する意識調査」（2021年4月） 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
観光消費額	単位	目標	3,784	3,821	2,866	3,264	3,779	4,026	4,244
	億円	実績	1,050	1,769					
観光公式ウェブサイトのページビュー(PV)数	単位	目標	—	—	17,670,000	21,265,000	24,860,000	28,030,000	31,590,000
	PV	実績	8,354,662	13,342,032					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	<p>平成16年度：事業開始 令和元年度：ラグビーワールドカップ2019™の訪日観光客向けのプロモーション強化 令和2～4年度：新型コロナウイルス感染症の影響による事業縮小 令和5年度～：観光市場の回復状況を踏まえた事業実施</p>								

(単位：千円)

細事業名称	5年度		4年度		差引(増減)		増減説明	
	目標	実績	目標	実績	増	減	増	減
① 国内誘客					17,285			誘客促進プロモーション実施による増
② 海外誘客					41,770			訪日市場回復に伴うプロモーション等の増
③ クルーズ旅客等の市内回遊促進					3,000			プロモーション追加による増
④ ウェブサイト、メディア等を活用した情報発信					57,404			ウェブサイト改修費等減による減
⑤								
細事業合計			248,642	119,459	129,183			

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	酒井 理子	係長	鈴木 円花	係	松本 尚子
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	観光振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		4	目	枝番号	前年度事業名称	受入環境整備事業
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目
事業名称	受入環境整備事業		政策番号	22	政策指標	1	施策番号
						2	施策指標
							1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	52,204					52,204
補助事業 単独事業						0
令和4年度	47,182					47,182
増△減	5,022	0	0	0	0	5,022

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	88,931	66,773	50,450	47,000	45,500	45,500
算 市債+一般財源	88,931	66,773	50,450	47,000	45,500	45,500
決 事業費	84,834	66,689	50,280			
算 市債+一般財源	84,834	66,689	50,280			

事業概要	市内3か所の観光案内所の運営、歩行者案内地図の更新、ユニバーサルツーリズムの推進等を通じ、全ての観光客が快適に滞在できる受入環境の整備を推進します。							
事業開始年度	昭和59年度							
根拠法令・方針決裁等	観光立国推進基本法、明日の日本を支える観光ビジョン、横浜市「公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー」補助金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	市の将来人口推計によると2021年の市の生産年齢人口は約231万人ですが、2065年には約162万人となり、市税収入の減収が見込まれます。 また、国は観光立国の実現に向け、2030年の目標値を設定し、観光施策を推進しています(訪日外国人旅行者数：6,000万人、訪日外国人旅行消費額：15兆円、日本人国内旅行消費額：22兆円等)。 本事業は、全ての来訪者に快適な滞在環境を提供することを目的とし、来訪者の満足度や再来訪意向の向上に繋がります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市内生産年齢人口推計値：約231万人(2021年)→約162万人(2065年) 出典：横浜市将来人口推計 市税収入推計値：7,923億円(2021年)→6,839億円(2065年(中位推計)) 出典：横浜市の長期財政推計 訪日外国人旅行者数：3,188万人(2019年実績)→6,000万人(2030年目標) 訪日外国人旅行消費額：4兆8,135億円(2019年実績)→15兆円(2030年目標) 日本人国内旅行消費額：21.9兆円(2019年実績)→22兆円(2030年目標) 出典：明日の日本を支える観光ビジョン、観光白書 来訪者アンケート調査(集客人員調査及び観光動態消費動向調査)による横浜市への訪問の満足度 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
横浜市への訪問の満足度	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	93.3	92.4				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	昭和59年度：新横浜駅観光案内所開設 昭和61年度：横浜駅観光案内所開設 平成2年度：桜木町駅観光案内所開設 平成16年度：民間観光案内所開設 平成29年度：ユニバーサルツーリズムの推進事業開始 令和2年度：横浜駅観光案内所移転							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	観光案内所運営	44,478	34,978	9,500
②	観光資料制作	0	3,478	▲3,478	効率的執行による減
③	山下・関内地区歩行者案内地図更新	2,000	2,000	0	
④	ユニバーサルツーリズム	5,726	6,726	▲1,000	ウェブサイト整備費減による減
⑤				0	
	細事業合計	52,204	47,182	5,022	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	酒井 理子	係長	鈴木 円花	係	松本 尚子
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局		観光振興課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5			
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他		4	目	枝番号	前年度事業名称	三溪園施設整備等支援事業			
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	枝番号	前年度事業名称	三溪園施設整備等支援事業		
事業名称	三溪園施設整備等支援事業				政策番号	22	政策指標	1	施策番号	2	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	197,706			772		196,934
補助事業 単独事業						0
令和4年度	182,414			844		181,570
増△減	15,292	0	0	△72	0	15,364

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源
予算	301,000	300,276	300,276	309,068	308,272	300,000	210,065	209,221	300,000	234,461	233,689	257,796	257,024	259,796	259,024	259,796	259,024	259,796
決算	330,006	329,220	329,220	341,225	340,381	340,381	209,663	208,818	300,000	233,689	233,689	257,024	257,024	259,796	259,024	259,796	259,024	259,796

事業概要	10棟の重要文化財を含む17棟の歴史的価値のある建造物や、国の名勝指定を受けた広大な日本庭園を有する三溪園を、良好な状態で維持保全し、将来の世代へ確実に継承するとともに、本市の貴重な和の観光資源として活用していくため、建造物等の保存修理に対し支援するとともに、施設を所有管理する（公財）三溪園保勝会の経営機能強化を図ります。							
事業開始年度	昭和28年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市「公益財団法人三溪園保勝会」補助金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	三溪園は、日本の歴史・文化を示す施設として、また、国内外から要人を迎える際の迎賓施設としても活用されている、本市にとって貴重な和の観光資源です。一方、重要文化財建造物等の歴史的建造物の老朽化が進行しており、これらの貴重な資産を将来の世代に確実に継承するためには、日常的な維持管理に加え、大規模修繕等の計画的な遂行が必須です。長期間に渡り多額の費用が必要であることから、施設を所有管理する（公財）三溪園保勝会（以下、「保勝会」）に対し、本市としても積極的に支援します。また、三溪園の受入環境改善を図るため、観光施設としての機能強化に向けた用途制限の緩和の検討・調査等を委託により実施します。							
根拠・データ等	<p>■重要文化財建造物 保存修理工事概要（総事業費：約17億円）</p> <p>第一期 事業費：約7.8億円 工期：H30～R5 主な対象：臨春閣、月華殿、旧東慶寺仏殿</p> <p>第二期 事業費：約5.8億円 工期：R6～R9 主な対象：旧燈明寺三重塔、旧矢筈原家住宅</p> <p>第三期 事業費：約3.1億円 工期：R10～R13 主な対象：聴秋閣、旧燈明寺本堂 等</p> <p>※上記はH29年文化庁提出時の計画。上記事業費には耐震診断費用は含むが、耐震対策工事費及びその工期は別途必要。</p> <p>■来園者数推移（数値は1～12月）</p> <p>【全体】 H28:480,378人、H29:467,592人、H30:407,029人、R1:407,534人、R2:221,730人、R3:260,670人</p> <p>【うち外国人】 H28: 38,028人、H29: 44,255人、H30: 46,180人、R1: 47,147人、R2: 8,986人、R3: 3,818人</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
来園者満足度	単位	目標	-	93	95	95	95	95
	%	実績	-	89				
事業収入	単位	目標	374,000	262,000	352,000	390,000	426,000	426,000
	千円	実績	174,292	236,200				
外国人来園者等 に向けた情報発信の取組	単位	目標	-	10	20	20	20	20
	件	実績	4	19				
事業スケジュール	<p>昭和28年度 財団法人三溪園保勝会設立、戦後復旧工事に着手</p> <p>昭和33年度 復旧工事完了、公開</p> <p>平成29年度 文化庁に重要文化財建造物保存修理工事事業計画書を提出（県、市、保勝会）</p> <p>平成30年度 大規模修繕工事着手</p> <p>令和2～4年度 （公財）三溪園保勝会の機能強化に向けた経営アドバイザー業務委託</p> <p>令和3年度～ 用途制限緩和の検討・調査</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	庭園建造物保存修理支援事業(国庫補助事業)		55,431	
②	文化財等整備保全支援事業		16,929		工事内容の違いによる増
③	建造物・庭園小破修繕支援事業		4,042		工事内容の違いによる増
④	来園者支援事業		59,012		正門周辺再整備に係る測量等の増
⑤	観光MICE機能強化等事業		47,000		経営アドバイザー業務委託の減
	細事業合計	197,706	182,414	15,292	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	齋藤 信明	石井 直哉	菅野 理

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	観光振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8			
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		4	目	枝番号	前年度事業名称	観光施設維持管理事業			
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目			
事業名称	観光施設維持管理事業		政策番号	22	政策指標	1	施策番号	2	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	118,442			65,450		52,992
補助事業 単独事業						0
令和4年度	108,681			66,392		42,289
増△減	9,761	0	0	△ 942	0	10,703

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費		101,368	193,023	1,252,621	118,442	118,442	118,442
算 市債+一般財源		93,434	186,664	1,245,191	66,513	66,513	66,513
決 事業費		49,577	165,841	1,160,992			
算 市債+一般財源		41,030	158,079	1,153,291			

事業概要	本市の観光振興を図るため、公民連携により民間企業の経営ノウハウを活用しながら、所管施設（横浜人形の家、横浜マリンタワー等）の維持管理・運営を行います。							
事業開始年度	S51							
根拠法令・方針決裁等	借地借家法第38条、地方自治法第238条の5、横浜人形の家条例、横浜人形の家条例施行規則、横浜市公有財産規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	国内外からの誘客に取組み、市内の観光消費額を増やしていくため、所管する観光施設を公民連携により活用し、維持管理・運営を実施します。							
根拠・データ等	横浜人形の家入館者数推移 平成28年度 80,917人、29年度 98,518人、30年度 79,380人、令和元年度 62,824人、2年度 29,498人、3年度 40,516人 横浜マリンタワー展望フロア入場者数推移：平成28年度 267,265人、29年度 229,956人、30年度 222,749人							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
横浜人形の家 入館者数	単位	目標	70,000	30,000	70,000	70,000	70,000	70,000
	人	実績	29,498	40,516				
横浜マリンタワー 展望フロア入場者数	単位	目標	-	-	260,000	260,000	260,000	260,000
	人	実績	-	-				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	横浜人形の家：第2期指定期間（令和4年4月～令和9年3月）、修繕（通年） 横浜マリンタワー：第2期運営期間（令和4年4月1日～令和14年9月30日）、運営支援（通年） 産業貿易センター：区分所有部分貸付（契約期間：令和4年4月1日～令和14年3月31日）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	観光施設維持管理事業	118,442	108,681	9,761
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
	細事業合計	118,442	108,681	9,761	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	酒井 理子	係長	石井 直哉	係	菅野 理
--------------------	----	-------	----	-------	---	------

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	観光振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		4	目	枝番号	前年度事業名称	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目
事業名称	ヨコハマ・グッズ「横濱001」育成支援事業		政策番号	22	政策指標	1	1
			実施番号	1	実施指標	1	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,500					1,500
補助事業 単独事業						0
令和4年度	1,503					1,503
増△減	△3	0	0	0	0	△3

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予	事業費	2,763	2,210	1,768	1,500	1,500	1,500
算	市債+一般財源	2,763	2,210	1,768	1,500	1,500	1,500
決	事業費	2,763	2,210	1,768			
算	市債+一般財源	2,763	2,210	1,768			

事業概要	<p>ヨコハマ・グッズ「横濱001」は、2年に一度の審査会によって認定される、横浜らしい良質なおみやげ品等の横浜の地域ブランドです。当該ブランドの管理・運営は、一般社団法人 YOKOHAMA GOODS 001が行っており、当該法人は、ブランドを育成し認定商品の販売促進等を行うことで、観光消費額アップへの一助を担っています。本市は、当該ブランドのプロモーション活動等、販売促進につながる事業に対して支援を行います。</p>							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	ヨコハマ・グッズ「横濱001」育成支援事業補助金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>平成元年に、横浜土産を開発し、良質な商品を横浜へ観光等で訪れるお客様や市民の皆様へ提供していくことを目的としてヨコハマ・グッズ「横濱001」がスタートしました。 中小企業が約9割含まれる会員企業がつくりだした横浜発のオンリーワン商品を拡販するため、市育成支援事業を実施しています。 新型コロナウイルスの影響による売上の落ち込みに伴い、会員企業および001を運営する法人は大変厳しい状況です。 コロナ禍での会員企業の活動を後押しするため、広報活動や情報発信によりヨコハマ・グッズ「横濱001」の認知度及びブランド価値を向上させると共に、新たな販路開拓等の支援を継続することが必要です。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 認定商品数：181品、会員企業数：93社（第19期） ヨコハマ・グッズショップ：9店、その他取扱店舗の数：7店（令和5年1月1日時点） ヨコハマ・グッズ「横濱001」公式ホームページの閲覧数：83,393PV（令和3年度） ヨコハマ・グッズ「横濱001」SNSによる情報発信回数：71回（令和3年度） 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
認定商品数	単位	目標	—	—	181	—	181	—
	品	実績	—	181				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>平成24年 ヨコハマ・グッズ「横濱001」育成支援事業開始 令和3年11月 第19期認定審査会実施 令和5年11月頃 第20期認定審査会実施（予定）</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横濱001育成支援事業補助金	1,500	1,503	▲3
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
	細事業合計	1,500	1,503	▲3	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	酒井 理子	平岡 史明	捧 亜由美

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	観光振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		4	目	枝番号	前年度事業名称	観光振興事業
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目
事業名称	観光振興事業		政策番号	22	政策指標	1	1
			実施番号	1	実施指標	1	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	38,584					38,584
補助事業 単独事業						0
令和4年度	49,126					49,126
増△減	△ 10,542	0	0	0	0	△ 10,542

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	24,888	31,408	49,408	39,000	39,000	39,000
算 市債+一般財源	24,888	31,408	49,408	39,000	39,000	39,000
決 事業費	20,692	28,953	45,112			
算 市債+一般財源	20,692	28,953	45,112			

事業概要	国内外からの来訪者の実態を把握し、観光施策立案の基礎データとして活用するため、観光動態消費動向調査を実施します。 また、横浜市観光MICE戦略の策定により、本市が目指す観光MICEの姿を示します。							
事業開始年度	平成21年度							
根拠法令・方針決裁等	観光立国推進基本法、明日の日本を支える観光ビジョン、横浜市中期4か年計画							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	国内外からの来訪者の人数や属性、消費行動について調査を行うことで、得られたデータの経年比較や分析結果から、市内経済活性化に向けて効果の高い観光施策の立案に活用します。 また、観光MICEの振興により交流人口を拡大させ、横浜経済を活性化させるため、観光MICE戦略の策定により、本市が目指す観光MICEの姿を示し、様々なステークホルダーと課題やビジョンを共有し、官民が一体となった推進に繋がります。							
根拠・データ等	・横浜市将来人口統計 ・観光庁「共通基準による観光入込客統計」「宿泊旅行統計調査」							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	・令和4年度 戦略の検討 ・令和5年度 戦略の検討・策定・印刷製本							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	観光動態消費動向調査		28,000	
②	観光MICE戦略策定事業		20,000		戦略策定補助業務の終了に伴う減
③	事務費		1,126		見直しによる減
④					
⑤					
	細事業合計	38,584	49,126	▲ 10,542	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	齋藤 信明	平原 雄	鈴木 望

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	観光振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3、9	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		4	目	枝番号	前年度事業名称	観光・MICE推進関係事業、観光振興事業	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	
事業名称	DMO推進事業		政策番号	22	政策指標	1	施策番号	1
						1	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	121,423					121,423
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	26,500					26,500
増△減	94,923	0	0	0	0	94,923

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	55,980	55,980	30,900	117,000	110,000	110,000
算 市債+一般財源	55,980	55,980	30,900	117,000	110,000	110,000
決 事業費	51,374	54,100	30,900			
算 市債+一般財源	51,374	54,100	30,900			

事業概要	活気にあふれ、市民が誇れる観光・MICE都市の実現に向け、観光地域づくり法人(DMO)を中心に、多様な関係者を巻き込んだ体制を構築し、専門性の高いマーケティングに基づく戦略的な観光・MICE施策を進め、市内経済の活性化を促進します。								
事業開始年度	平成30年度								
根拠法令・方針決裁等	観光立国推進基本法、明日の日本を支える観光ビジョン、横浜市「公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー」補助金交付要綱								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜市が持続的な発展を実現していくためには、人口減少・少子高齢化の中、国内外から観光客を獲得し、交流人口を増やすことで、市内経済活性化を図ることが必要不可欠です。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、観光業界では厳しい状況が続いていますが、(公財)横浜観光コンベンション・ビューローがDMOとして、多様な関係者を巻き込みながら、マーケティングに基づき戦略的に施策を展開することで、市内経済の活性化を促進していきます。</p> <p>なお、国においても、観光地域づくりのかじ取り役となるDMOに対し、重点的支援を実施することとしています。</p> <p>(※)観光地域づくり法人(DMO: Destination Management/Marketing Organization)とは(観光庁定義) 地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりを行うかじ取り役となる法人</p>								
根拠・データ等	観光庁DMO登録件数(令和4年10月28日現在) 登録DMO 255件・・・(公財)横浜観光コンベンション・ビューロー(令和4年10月登録) 候補DMO 65件								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
観光消費額	単位	目標	3,784	3,821	2,866	3,264	3,779	4,026	4,244
	億円	実績	1,050	1,769					
多様な関係者との連携事業の実施	単位	目標	-	-	1	2	3	4	5
		実績	-	-					
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	(公財)横浜観光コンベンション・ビューローのDMO登録スケジュール ・令和3年度：候補DMO登録 ・令和4年10月：登録DMO登録								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	観光地域づくりフォーラム	14,562	2,500	12,062
②	DMO機能強化等	106,861	24,000	82,861	新規データ分析の増等
③			0	0	
④				0	
⑤				0	
	細事業合計	121,423	26,500	94,923	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	齋藤 信明	平原 雄	文谷 良子

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局		観光振興課		新規拡充	■ 新規	□ 拡充	事業評価番号	
事業区分	□ 施設等整備費		■ その他		4	目	枝番号		
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	戦略的賑わい創出事業				政策番号	22	政策指標	1	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	79,000					79,000
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	0					0
増△減	79,000	0	0	0	0	79,000

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予	事業費	0	0	0	40,000	20,000	10,000
算	市債+一般財源	0	0	0	40,000	20,000	10,000
決	事業費	0	0	0			
算	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	多くの人が集まる大規模イベント等に合わせた戦略的な宿泊・回遊促進策の取組により、都心臨海部等の賑わいを創出し、市内経済の活性化を図ります。								
事業開始年度	令和5年度								
根拠法令・方針決裁等	観光立国推進基本法、明日の日本を支える観光ビジョン、横浜市「公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー」補助金交付要綱								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>市の将来人口推計によると2021年の市の生産年齢人口は約231万人ですが、2065年には約162万人となり、市税収入の減収が見込まれます。</p> <p>また、国は観光立国の実現に向け、2030年の目標値を設定し、観光施策を推進しています（訪日外国人旅行者数：6,000万人、訪日外国人旅行消費額：15兆円、日本人国内旅行消費額：22兆円等）。</p> <p>来訪者の約90%が日帰り客である横浜においては、観光消費額増につなげるために、回遊性を高め滞在時間を延ばすことや、市内宿泊者数を増やし、消費を拡大させる必要があります。</p> <p>また、横浜で開催されているイベントの参加者に対しては、イベントへの来訪だけでなく、市内周遊を促進し滞在時間を伸ばし、市内消費につなげていく必要があります。</p> <p>そのため、多くの人が集まる大規模イベント等に合わせた戦略的な宿泊・回遊促進策の取組を実施します。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市内生産年齢人口推計値：約231万人（2021年）→約162万人（2065年） 出典：横浜市将来人口推計 市税収入推計値：7,923億円（2021年）→6,839億円（2065年（中位推計）） 出典：横浜市の長期財政推計 訪日外国人旅行者数：3,188万人（2019年実績）→6,000万人（2030年目標） 訪日外国人旅行消費額：4兆8,135億円（2019年実績）→15兆円（2030年目標） 日本人国内旅行消費額：21.9兆円（2019年実績）→22兆円（2030年目標） <p>出典：明日の日本を支える観光ビジョン、観光白書</p>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
観光消費額	単位	目標	3,784	3,821	2,866	3,264	3,779	4,026	4,244
	億円	実績	1,050	1,769					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	令和5年度～：事業開始								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	大規模イベント等を活用した戦略的宿泊・回遊促進事業	79,000	0	79,000
②					
③					
細事業合計		79,000	0	79,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	酒井 理子	平岡 史明	捧 亜由美

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	MICE振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10			
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	前年度事業名称				
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目			
事業名称	MICE誘致・開催支援事業		政策番号	22	政策指標	1	施策番号	4	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	385,913	20,000		693,162		△ 327,249
補助事業 単独事業						0
令和4年度	810,888	30,000		693,700		87,188
増△減	△ 424,975	△ 10,000	0	△ 538	0	△ 414,437

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	事業費	市債+一般財源															
事業費	265,603			340,957			559,324			385,913			385,913			385,913		
市債+一般財源	△ 359,445			△ 284,091			△ 147,580			△ 327,249			△ 327,249			△ 327,249		
事業費	265,258			467,102			709,866											
市債+一般財源	△ 363,002			△ 157,948			32,960											

事業概要	MICEの誘致・開催支援等の各種施策を推進することで、グローバルMICE都市としての競争力強化と魅力向上を図り、市内経済活性化につなげます。								
事業開始年度	昭和54年度								
根拠法令・方針決裁等	国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化による国際観光の振興に関する法律、横浜市大型国際コンベンション誘致助成金交付要綱、横浜市大規模集客イベント開催事業費補助金交付要綱等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>国は観光立国の実現に向け、2030年の目標値を設定し、観光施策を推進しています（訪日外国人旅行者数：6,000万人、訪日外国人旅行消費額：15兆円、日本人国内旅行消費額：22兆円等）。その中でMICEは、会議開催、宿泊、飲食、観光等の経済・消費活動の裾野が広く、滞在期間が比較長いため、一般的な観光客以上の経済効果を生み出すことから、多くの人や消費、優れた知見、投資を日本に呼び込む重要なツールとして位置付けられ、「2030年にはアジアNO.1の国際会議開催国としての不動の地位を築く」という目標が掲げられています。</p> <p>本市においても、中期計画2022-2025の政策目標として<観光消費額4,026億円>、施策目標として<国際会議参加者総数27.4万人>（いずれも令和7年）を掲げています。</p> <p>コロナ禍を経て、オンライン開催の増加による交流人口の減少が課題となっており、アフターコンベンションの充実等、参加者増・観光消費額増につながる魅力づくりや、関連産業育成・ビジネス機会増大に向けた取組を推進することで、市内経済活性化を図る必要があります。あわせて、経済効果の高い中大型の国際会議・医学会議・政府系国際会議等の誘致を加速し、グローバルMICE都市としての競争力を強化します。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行者数：3,188万人（2019年実績）→6,000万人（2030年目標） 訪日外国人旅行消費額：4兆8,135億円（2019年実績）→15兆円（2030年目標） 日本人国内旅行消費額：21.9兆円（2019年実績）→22兆円（2030年目標）【明日の日本を支える観光ビジョン】 国際会議開催件数（国内都市別）【JNTO2021年国際会議統計】 <ul style="list-style-type: none"> <1位>横浜市：13件、<2位>京都市：4件、<3位>東京（23区）：3件 国際会議参加者総数（国内都市別）【JNTO2021年国際会議統計】 <ul style="list-style-type: none"> <1位>東京（23区）：29,196人、<2位>横浜市：22,837人、<3位>京都市：1,046人 2017年度パシフィコ横浜経済波及効果測定調査 <ul style="list-style-type: none"> 全国への経済波及効果：約2,310億円 横浜市への経済波及効果：約860億円 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
国際会議総参加者数	単位	目標	31	35	15.5	21.3	24.3	27.4	27.4
		実績	2						
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<p>昭和54年度：（名義使用承諾及び市長賞の授与等に関する事務取扱要綱制定）</p> <p>昭和62年度：（横浜市コンベンション援助要綱制定）</p> <p>平成3年度：（土地貸付開始）</p> <p>平成6年度：（市の重要物品として、パシフィコ横浜国立大ホールにスタンドグラス設置）</p> <p>平成11年度：（横浜市大規模集客イベント開催事業費補助金交付要綱制定）</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	MICE誘致・開催支援・受入環境整備	218,190	658,868	▲ 440,678
②	MICE・観光集客等イベント支援	150,900	148,900	2,000	安全対策の強化による増
③	MICE施設管理運営	7,600	1,680	5,920	不動産鑑定による増
④	政府系国際会議等誘致・開催支援	9,223	1,440	7,783	事業拡充等による増
⑤				0	
	細事業合計	385,913	810,888	▲ 424,975	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	梶 晃三	係長	深澤 舞	係	相田 涼平
--------------------	----	------	----	------	---	-------

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	MICE振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11
事業区分	■ 施設等整備費		<input type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目
事業名称	20街区MICE施設整備運営事業			政策番号	22	政策指標	1
				枝番号		前年度事業名称	
						施策番号	4
						施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,297,991			190,386		3,107,605
補助事業 単独事業						0
令和4年度	3,297,903			135,770		3,162,133
増△減	88	0	0	54,616	0	△ 54,528

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	事業費	市債+一般財源															
事業費	2,251,900	2,251,900	2,251,700	3,313,637	3,046,690	3,221,302	3,298,103	3,221,302	3,297,991	3,342,428	3,342,428	3,297,991	3,342,428	3,342,428	3,297,991	3,342,428	3,342,428	
市債+一般財源	2,251,700	2,251,700	2,251,700	3,046,690	3,046,690	3,221,302	3,221,302	3,221,302	2,943,272	2,875,737	2,875,737	2,943,272	2,875,737	2,875,737	2,943,272	2,875,737	2,839,446	
決算	2,237,854	2,237,854	2,237,854	3,393,980	3,393,980	3,647,103	3,647,103	3,647,103										
市債+一般財源	2,177,492	2,177,492	2,177,492	3,370,139	3,370,139	3,570,301	3,570,301	3,570,301										

事業概要	新たなMICE施設である横浜みなとみらい国際コンベンションセンター（以下、パシフィコ横浜ノース）について、PFI事業により維持管理及び運営を行います。								
事業開始年度	平成22年度								
根拠法令・方針決裁等	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	MICEの市場の世界的な拡大や横浜での開催需要を踏まえ、パシフィコ横浜の隣接地（みなとみらい21中央区20街区）に、パシフィコ横浜ノースをPFI事業により整備し、開業しました。 事業契約に基づく維持管理費等の支払いと、PFI事業者の財務状況モニタリング等を行い、パシフィコ横浜ノースの維持管理運営を行うことにより、既存のパシフィコ横浜とともに新たな顧客開拓・市場創出に取り組み、地域経済の発展・賑わい創出へ貢献していきます。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備費・維持管理費を事業契約に基づき支払います。 令和元～21年度 総額 36,950,528千円 <PFI事業者への年間支払額（単位：千円）> 元年度 767,830、2年度 1,733,691、3年度 1,837,104、4～6年度 1,837,311、7～11年度 1,881,748 12年度 1,962,065 13～16年度 1,746,894 17～21年度 1,748,320 用地取得費を埋立事業会計に分割で10年以内に支払います。 令和元～10年度 総額14,576,463千円 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
MICE施設PFI運営 権対価収入	単位	目標	23,841	76,801	135,770	190,386	354,719	466,691	502,982
	千円	実績	23,841	76,801					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成22-23年度 庁内検討及び、「横浜市MICE機能強化検討委員会」（外部有識者会議）による検討、提言書を受理 平成24年度 庁内検討会議で、MICE施設拡充整備事業手法を検討。中長期MICE戦略を公表 平成25年度 サウンディング調査を実施。施設整備手法や整備計画等について検討 平成26年度 PFI事業として行うことを決定し、法定手続きに着手 平成27年度 法定手続きを行い、事業者を決定し事業契約を締結 平成28-31(令和元)年度 設計・建設 令和2-21年度 施設維持管理・運営 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	財務モニタリング	680	800	▲ 120
②	MICE施設整備	1,689,630	1,689,630	0	
③	MICE施設維持管理	147,681	147,473	208	事業契約に基づく増
④	MICE施設用地取得	1,460,000	1,460,000	0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	3,297,991	3,297,903	88	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	坂田 和行	松井 綾子	伊藤 三英

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	MICE振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	4	目	枝番号
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項
事業名称	減債基金積立金	政策番号	22	政策指標	1
		施策番号	4	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	57,592			57,592		0
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	58,016			58,016		0
増△減	△424	0	0	△424	0	0

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	事業費	65,950	57,031	54,708	107,658	107,283	899,431		
市債+一般財源	0	0	0	0	0	0			
決算	65,949	57,031	54,708						
市債+一般財源	0	0	0						

事業概要	株式会社横浜国際平和会議場（以下、パシフィコ横浜）への貸付から生じる元利子償還額を減債基金に積み立てます。								
事業開始年度	平成22年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市減債基金条例第4条								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	パシフィコ横浜は、中核的MICE拠点であるとともに、横浜経済の発展や国際交流の促進に大きく貢献する公共性・公益性の高い施設です。 平成19年度に財団法人横浜企業支援財団が「産業開発資金融資制度」（現在の産業活性化資金）を改正したことで本制度から160億円を借り入れていましたが、平成21年度中に本市貸付に変更しました。 今年度も引き続き、パシフィコ横浜への貸付から生じる元利子償還額を減債基金に積み立てます。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 減債基金積立金（単位：千円） <実績及び今後見込み> 22年度 236,055、23年度 241,316、24年度 239,343、25年度 240,000、26年度 240,000、27年度 240,658、28年度 2,518,002、29年度 204,937、30年度 204,937、元年度※ 65,950、2年度 57,031、3年度 54,708、4年度 58,016、5年度 57,592、6年度 107,658、7年度 107,283、8年度 899,431、9年度 893,509、10年度 886,641、11年度 880,337、12年度 874,111、13年度 867,842、14年度 861,468、15年度 855,182、16年度 852,756 ※ R元年度から市況に合わせた金利体系に見直し。R4年度以降は年利0.75%の金利 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
積立金	単位	目標	57,031	54,708	58,016	57,592	107,658	107,283	899,431
	千円	実績	57,031	54,708					
	単位	目標							
	実績								
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度：本市貸付に変更、平成22年度から返済開始 平成28年度：23億円分を繰上償還し、137億円の貸付となった 令和元年度：市況に合わせた金利体系（変動金利）に見直すとともに、60億円を繰上返済を実施（残高77億円） 令和2年度：新型コロナウイルス感染症の影響により、令和5年度まで元金の償還を猶予 令和16年度：返済終了 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	減債基金積立金	57,592	58,016	▲424
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
	細事業合計	57,592	58,016	▲424	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	坂田 和行	松本 秋彦	—